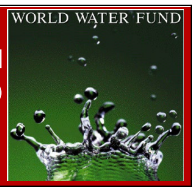
NOMURA

マンスリーレポート

ワールド・ウォーター・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日
(月次改訂)



運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	23,466円
純資産総額	16.3億円

※分配金控除後

●信託設定日 2004年3月26日
●信託期間 2029年4月10日まで
●決算日 原則 4月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.1%
3ヵ月	5.6%
6ヵ月	0.3%
1年	−2.4%
3年	6.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年4月	800 円
2024年4月	1,000 円
2023年4月	900 円
2022年4月	1,200 円
2021年4月	1,200 円

設定来	346.0%	設定来累計	12,550 円

設定来＝2004年3月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	64.5%
カナダ	10.9%
イギリス	5.1%
アイルランド	4.4%
ブラジル	3.4%
その他の国・地域	10.3%
その他の資産	1.4%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	98.0%
その他の通貨	2.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
装置製造・エンジニアリング	60.4%
環境マネジメント・サービス	24.8%
上下水道ビジネス	13.4%
ミネラル・ウォーター	0.0%
その他の業種	0.0%
その他の資産	1.4%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
FERGUSON ENTERPRISES INC	アメリカ	4.8%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.6%
CORE & MAIN INC-CLASS A	アメリカ	4.5%
XYLEM INC	アメリカ	4.5%
PENTAIR PLC	アイルランド	4.4%
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	アメリカ	4.3%
PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ	4.3%
ECOLAB INC	アメリカ	4.2%
VERALTO CORP	アメリカ	3.6%
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	ブラジル	3.4%
合計		42.7%

組入銘柄数 ： 43 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ワールド・ウォーター・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日
(月次改訂)

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	40,703円
純資産総額	113.7億円

※分配金控除後

●信託設定日 2004年3月26日
●信託期間 2029年4月10日まで
●決算日 原則 4月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.1%
3ヵ月	11.5%
6ヵ月	0.4%
1年	0.5%
3年	37.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年4月	1,600 円
2024年4月	1,800 円
2023年4月	1,300 円
2022年4月	1,500 円
2021年4月	1,200 円

設定来	727.7%	設定来累計	16,660 円

設定来＝2004年3月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	64.0%
カナダ	10.8%
イギリス	5.1%
アイルランド	4.4%
ブラジル	3.4%
その他の国・地域	10.2%
その他の資産	2.1%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	78.1%
イギリス・ポンド	5.4%
カナダ・ドル	5.0%
ユーロ	3.8%
スイス・フラン	3.1%
その他の通貨	4.5%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
装置製造・エンジニアリング	60.0%
環境マネジメント・サービス	24.6%
上下水道ビジネス	13.4%
ミネラル・ウォーター	0.0%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
FERGUSON ENTERPRISES INC	アメリカ	4.8%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.6%
CORE & MAIN INC-CLASS A	アメリカ	4.4%
XYLEM INC	アメリカ	4.4%
PENTAIR PLC	アイルランド	4.4%
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	アメリカ	4.3%
PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ	4.3%
ECOLAB INC	アメリカ	4.2%
VERALTO CORP	アメリカ	3.6%
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	ブラジル	3.4%
合計		42.4%

組入銘柄数 ： 43 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ワールド・ウォーター・ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年8月
(月次改訂)

先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)※で、2.82%上昇しました。

○米国株式市場は、上旬は、トランプ政権がベトナムとの関税交渉合意を発表し、関税交渉を巡る不透明感が後退したことや、大型減税法案が上下両院で可決されたことなどが好感され、上昇しました。中旬から下旬にかけてはトランプ大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の解任を検討しているとの報道等が嫌気され下落する場面もありましたが、日本やEU(欧州連合)との貿易交渉合意などが好感され上昇し、月間では上昇しました。

○欧州株式市場は、上旬は、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国との関税交渉が合意に近づいているとの報道が好感され上昇しました。中旬は、米トランプ大統領がEUからの輸入品に対し30%の関税を表明し、貿易協議の進展に対する懸念が高まったことや、6月の英CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、インフレ再燃が懸念されたことなどが嫌気され下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉合意などを受け、米国とEU間における関税交渉進展への期待が高まったことが好感され、上昇し、月間では上昇しました。

○水関連企業(現地通貨ベース)の株価は上昇しました。装置製造・エンジニアリングセクターが堅調となりました。一方、上下水道ビジネスセクターと環境マネジメント・サービスセクターは比較的軟調となりました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、Aコースは0.10%の上昇、Bコースは3.06%の上昇となりました。

○保有上位銘柄ではサーモフィッシャーサイエンティフィック、コア&メインなどの株価上昇がプラスに影響しました。

○主な売買では、米国の住宅・商業用温水機器と水質処理製品のメーカーの株式などを買い増ししました。一方で、スイスの特殊化学品会社の株式などを一部売却しました。

今後の運用方針　(2025年7月31日　現在)

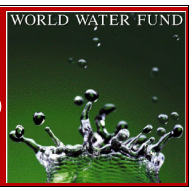
(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当ファンドは、ディフェンシブ(景気に左右されにくい)銘柄を中核に据え、幅広く投資機会を見出していくと同時に、製造業関連の経済指標の好転を捉えるべく、景気敏感な銘柄にもバランス良く投資していきます。引き続き、装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターの双方を中心に、バリュエーション(投資価値評価)や成長力などの観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築していく考えです。
○今後も、個別銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ(価格変動性)の高まりは個別銘柄のミスプライス(誤った値付け)を引き起こし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用(景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有)を行なっていきます。
○中長期的には、世界的な環境規制の強化、新興国の人口増加、温暖化の影響から気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題などが、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。このように水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)は堅調であると考えます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年7月31日現在

	銘柄	業種	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	FERGUSON ENTERPRISES INC ファーガソン・エンタープライゼズ	装置製造・エンジニアリング	持株会社。子会社を通じて、空調機器、配管、インフラなどの各製品を提供する。
			スマートでエネルギー効率の高い給水や空調などにより、エネルギーや水の消費量を削減し、安全で健康的な環境を実現する配管や暖房製品などを提供する。エネルギー資源の安定的な維持・確保の問題のほか、地球温暖化などを背景にした干ばつによる水不足や経済発展にともなう水質の劣化などが問題となる場面が多くなっている。このような課題を解決する同社の技術に対しては、今後長期的に大きな需要があると考える。
2	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	装置製造・エンジニアリング	科学関連製品メーカー。科学機器、消耗品、および化学品を製造する。
			製薬会社の新薬開発、医療機関の臨床診断、環境・水質監視のための分析機器や研究のための機器を製造・販売する。先進国の地表水のほとんどは微量汚染物質で汚染されており、新興国でも水質汚濁が拡大している。こうした環境問題の解決のため、各国・地域で環境に関する規制が強化されていくなかで、水質の測定及び監視を可能にする同社のシステムは、地球環境維持のために重要な役割を果たすことが期待されており、今後の需要が見込まれる。
3	CORE & MAIN INC-CLASS A コア&メイン	装置製造・エンジニアリング	インフラストラクチャ系の製品やサービスを提供する企業。上下水道、排水、雨水および関連サービスを手掛ける。
			地方自治体・民間の水道事業者・住宅および非住宅向けに、上下水道・排水・雨水・防火などの製品及び関連サービスの販売・提供を行なう。人口増加・経済成長が継続するなかで水資源への需要は高まっており、水質の管理・維持が重要な課題となっている。製品・サービスを通じて、水資源の有効活用に貢献するソリューションを提供する同社は、長期的な成長が期待できる。
4	XYLEM INC ザイレム	装置製造・エンジニアリング	上下水道関連会社。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用機器の開発および生産を行なう。
			水処理システム、水漏れ検知システム、自治体向け水道関連部品、水質監視システムなど、重要な水関連のエンジニアリング製品とアプリケーションを幅広く設計、製造している。水資源は供給に制約のある中で、人口増加や経済成長によって需要は増加傾向にある。そのため製品やサービスを通じて水ソリューションを提供する企業には、長期的に成長機会があると考える。
5	PENTAIR PLC ペンテア	装置製造・エンジニアリング	グローバルな水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供する。
			エネルギー効率の高い家庭用および業務用プール設備、圧力タンク、コントロールバルブ、活性炭や従来型のろ過製品などの水処理システムの設計、製造、販売を行なう。安全な水への持続可能なアクセスを提供するため、2007年以来、数多くの「安全な水」プログラムを実施しており、開発途上国を中心に清潔で安全な飲料水を提供している点を評価。
6	REPUBLIC SERVICES INC リパブリック・サービシズ	環境マネジメント・サービス	一般廃棄物処理会社。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手掛ける。
			主に廃棄物の収集・運搬・リサイクルのサービスを提供し、廃棄物処理場、リサイクルセンター、生ごみ堆肥化施設、再生可能エネルギープロジェクトなどのネットワークを有する。 都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっている。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考える。
7	PARKER HANNIFIN CORP パーカー・ハネフィン	装置製造・エンジニアリング	航空宇宙、工業をはじめとした幅広い業界向けのシステムや部品の設計、製造などを行なう。
			同社の幅広い製品ポートフォリオには、油圧システム、空気圧システム、水や空気のろ過システム、流体およびガス処理技術などが含まれる。同社は、イノベーション、効率性、持続可能性などに重点を置いており、顧客の生産性向上と地球環境への負荷の削減を支援している。
8	ECOLAB INC エコラボ	装置製造・エンジニアリング	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガス市場の顧客を対象に、水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。
			水の使用量やCO2排出量削減のためのリソースを提供し、水とエネルギー使用の最適化・業務効率の改善・サステナビリティ(持続可能性)の向上などに貢献している。世界的に水不足が懸念されるなかで事業を通じてウォーター・スチュワードシップ(責任ある水資源管理)を推進しており、中長期的な成長が見込まれる。
9	VERALTO CORP ベラルト	装置製造・エンジニアリング	水質事業会社。水質事業や製品品質・イノベーション事業などを手掛ける。
			ライフサイエンス/診断分野の世界的大手企業であるダナハーから分離上場した米国の環境ソリューション企業。水関連では、水質分析や必要とされる水質を確保するための処理に用いる機器や試薬、浄化技術などを提供している。同社が提供するソリューションは、顧客の節水に貢献するほか、水道事業者に対しては清潔で安全な水の安定供給を支援する。各国・地域における水質規制の強化や、限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まりなどを背景に、同社の業績は中長期的に拡大すると期待できる。
10	CIA SANEAMENTO BASICO DE-AD サンパウロ州基礎衛生公社	上下水道ビジネス	浄化処理と配水事業会社。配水インフラ施設と浄化システムの設計・建設にも従事。ブラジルのサンパウロ州で事業展開。
			2029年までに州内の農村や貧困地区へ上下水道サービスを普及させるため、サンパウロ州政府は2024年7月に同社の民営化を完了した。今後は、日々の暮らしや産業活動に不可欠な上下水道インフラの整備・更新がより一層進むことが期待される。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ピクテからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

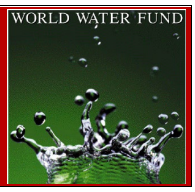
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ワールド・ウォーター・ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日
(月次改訂)



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **世界の株式を実質的な主要投資対象※とします。**

※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- **株式への投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。**

■ファンドにおけるサステナブル投資■
ファンドでは、清潔で安全かつ持続可能な水の供給や大気汚染の抑制に貢献すると考えられる水関連企業や空気関連企業に投資を行ないます。

また、同銘柄への投資比率は純資産総額の3分の2以上を維持することを基本とします。

- **銘柄選定にあたっては、投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。**

■スチュワードシップ方針■
ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社がエンゲージメントを担当します。

＊ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社のエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「ワールド・ウォーター・ファンド」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、ピクテ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

- **株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。**

※ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

- **Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」、「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・ジャパン株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**
  分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

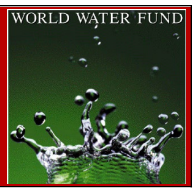
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2029年4月10日まで(2004年3月26日設定)
●決算日および収益分配	年1回の決算時(原則4月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **みずほ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ワールド・ウォーター・ファンド
Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。